

「F35B」が岩国基地に配備

今年後半には「空母艦載機」も

岩国基地の軍事拠点化、着々進行

今こそ基地拡大阻止の声を！

田村 順玄

(リムピース共同代表・岩国市議)

ステルス戦闘機F35Bの岩国基地

いくらか陽の長くなった1月18日の夕刻、岩国基地にステルス戦闘機「F35B」ライトニング2機が着陸した。この日の朝、アラスカ・エルメンドルフ基地を出発した「F35B」は、現在岩国基地に駐留するFA18ホーネット部隊と交代する「機種変更」という誤魔化しの手続きで、米国外では初めての配備を実現した。

1月9日、アリゾナ州ユマ基地を出発した「F35B」は太平洋を避けアラスカ経由で岩国入りを試みたが厳しい寒波で一週間足止めされ、18日にやっと2機が到着した。これから予定の8機が続けて岩国入りする予定だ。

新年1月6日、米海兵隊岩国航空基地の公式ウェブサイトにお知らせが掲載され、「F35Bの岩国入りの到着するにあたり報道各社にご招待」という内容の記事だった。それがやっと、18日到着した。9日のユマ出発後、岩国基地では到着する「F35B」を見ようと多くの飛行機マニアやマスコミが滑走路端の土手に待ち受け、予想された12日には我々市民団体も現地で反対集会を開催した。しかし「F35B」はそれから一週間、エルメンドルフ基地で待機しようやく18日に第一陣2機が到着したのだ。

「F35B」の岩国基地配備は、海兵隊の航空計画や多くの報道で数年前から周知の事実と成っていたが、国はようやく昨年8月に岩国基地配備の予定を岩国市に正式に通告してきた。その後県知事と市長はこれを当然のスケジュールの様に、諸手続きを加速させ「受入容認」の意思を国に示してきた。岩国市は数度の全員協議会を行い、岩国基地周辺の自治体首長とも形式的な協議で「容認」の意思を固めたが、「F35B」は通告後に「クラスA」の事故を起こすなど国民に大きな不安をまき散らした。岩国市は「容認」を表明した後、それを「留保」という無様な対応も見せながら、最終



岩国に配備された F35B

的には全ての条件を受入れ12月下旬に防衛大臣にこれを了承するという回答を伝えた。

これは全て、当初通告の「2017年1月配備」というスケジュールに合わず配慮だった。この間、岩国市長は異例のユマ基地まで出張し、実機の見学をするなど手続きを尽くしたつもりの様だが、岩国基地を新たな軍事拠点として仕上げていくという日米政府の思惑は周囲にはお構いなくドンドン進行していった。

岩国基地に関わる米軍再編計画

あらためて岩国基地に関わる米軍再編計画を振り返ると、当初2014年としていた空母艦載機部隊の岩国基地移転は4年間繰延べとなり2017年に、いよいよ今年が現実に厚木基地から移転が実施される年となった。そのため政府は岩国基地への艦載機受入のため膨大な準備を進め、岩国基地沖合移設事業や埋め立て後の基地施設建設を続けた。その事業費総額は6千億円を超え、それはほとんど新しい基地を作ったと言っても過言では無いほど巨大な規模で進められた。既に埋め立てられた基地内には格納庫や支援施設から住宅、民生施設がほとんど新設された。

愛宕山という基地から5km離れた開発地には第二の基地が作られ、4千人余が移り住む米兵・家族の住宅施設建設が進み今年後半の完成へ向け工事が急がれている。

それでも岩国市長は未だ、艦載機部隊の岩国基地移転という本質的な課題については「容認していない」と言い、これだけ国費を投入して進めている岩国基地の整備は「準備行為」だと詭弁を弄する。

年末12月22日、2017年度政府予算案が閣議決定された。総額97兆4500億円、その3割が赤字国債という異常な国家予算であるが、その中でも突出しているのが5兆1251億円の防衛費。この予算案決定で岩国基地に関連する内容は米軍再編関連事業費として、



岩国基地全景 手前が拡張された基地

約902億円(歳出ベース)、契約ベースは179億円が措置されているが、その中身は岩国飛行場への統合倉庫や愛宕山へのユーティリティ整備、電気やガス・水道などの整備などで、いよいよ艦載機移転へ仕上げ段階に入った工事だと見受けられる。如何に政府が、今の岩国基地を有効に活用しようと企んでいるか、この予算措置を見れば判るだろう。5年前開始された軍民共用の「岩国錦帯橋空港」を活用した民間機の運行、「沖縄・那覇便」は乗客数の減少で僅か半年の運行だった。しかしそれが今年になって一転「通年運行」という方針で3月から復活する事になった。まさに政治的な配慮で、基地の容認姿勢を進める岩国市長への追い風として復活されるのだ。同じように岩国市では防衛省の補助金事業が目白押しだ。

その上最近、市・町だけではなく「山口県」へも基地対策予算を交付する制度が創設され、今年はその交付期限が3年間延長された。2017年度は20.1億円が計上され、山口県知事も積極的に国の基地施策を応援する理由がここに作られた。これまで県知事はいつも基地問題については「地元の意向を尊重して！」として岩国市の動きを見つめるスタンスだったが、県へのこうしたアメの効果施策が表に出た証拠か、初めて県知事が先に「F35Bは安全だ。」と発言し、国へのお先棒を担ぐ姿勢が出てきた。

さらに1月5日、在日米海軍司令部は中国四国防衛局を經由し厚木艦載機部隊の岩国基地への移転計画やその他の計画を発表した。その内容にはさらに岩国基地にこれまで伝えてこなかった内容に加え、種々の悪のりした無責任な内容が続出した。

つまり、米軍住宅が完成し厚木から引っ越しを完了する頃を指すのだろう今年後半、発表原文では「米海軍は米海軍厚木航空施設から米海兵隊岩国航空基地へ第5空母航空団の固定翼機部隊の移駐を、段階的に開始する予定です。」とし、さらに何項目かの通知内容の中で「米海軍は最新の早期警戒機であるE-2D先

進型ホークアイが2月に、第5空母航空団に加わる」とし、その「E-2D」はこれまで配備している「E-2C」を運用する第115早期警戒部隊と交代し、「E-2D」に機種変更するという説明をもぐり込ませていた。

結局は今回現実となった「F35B」を、今いる「ホーネット」や「ハリヤー」と機種変更だと言った新たに配備する手順と全く同じ手法で、「E-2D先進型ホークアイ」を岩国基地に配備するという提案を岩国市に通知してきたのだ。しかも、主力の艦載機部隊の岩国移転開始を前に、2月から「E-2D」を岩国基地で事前訓練するという事まで伝えてきた。

さらにここで気になるのは、今回の米軍発表文書には無い記述を中国四国防衛局が説明していることである。それは「E-2Dの配備前訓練について、同機を支援する施設が岩国飛行場にしか存在しない」と理由付けし、「岩国飛行場で訓練行うこととなると米側から聞いている」と書き添えていることだ。ここで言う「岩国飛行場にしか存在しない」とはどう言うことなのか。これまでこうした特徴的施設が岩国基地にしか存在しない」という説明を受けたことは無かった。「E-2D」はプロペラ機ではあるが、市長もこれだけは明確に反対しているNLP「夜間離発着訓練」を行う飛行機であり、大きな爆音被害が予想される飛行機だ。



早期警戒機E-2D

地方小都市岩国に押しつけられる航空機部隊

まさに岩国基地に日本で唯一、これだけ多くの航空機部隊が次々配備される現実をどの様に受け取れば良いのだろう。沖縄で中々前進しない新基地建設の企み、多くの人口を抱える大都市厚木基地周辺の被害軽減を、地方の小都市に存在する岩国基地で全て解決しようという現実には大きな憤りを感じる。馴れというのは怖いことで恐ろしいことであるが、岩国市民はもう「諦め」という感情が先に走る中、今あるこの基地を押しつけられる現実を何とか回避しなければと思う日々である。

新しい年が明け、2007年3月12日に実施された住

民投票から10年たった。今年はその思いを全て打ち消す空母艦載機の移駐が始まるが、加えて「F35B」も配備される。岩国基地が大きく様変わりする今年、愛宕山の米軍住宅工事が夏ごろには完成し、3,800人の米兵や家族が厚木基地から移り住み、160機余の米軍機が激しい爆音をまき散らす年が明けた。

結果としてすべて国の思惑通りになるかも知れない今の岩国基地であるが、それを座して認めることは出来ない。皆が声を大きくして、訴え闘い続けなければいけない。今改めて「岩国基地」という存在を、なぜ国がここまで岩国という街に押し付けているのかと言う現実を見つめ直したいと感じている。

国防は国の「専管事項」と言うが、だからと言って黙っていれば私達の生活の隅々にまで日米軍事体制の枠に組み込まれる現実を、認識しなければならない。

いまこそ私達一人一人がこうした自覚を持って、「岩国基地反対」の意識を持ちつづけなくてはならない。2017年は岩国基地にとっては最大の正念場であり、大きな声を上げなければならない年である。

10年前の3月12日、「艦載機の岩国移転に反対する住民投票」で素晴らしい結果を生み出し全国に岩国の正義を発進した私達は、その時の市民の盛り上がりをもう一度再燃させ、まさに私たちの本当の力を発揮する時だと認識したい。

そう、今年は酉年。私も6回目の干支の年だ。年齢は重ねたがもう一度若返り、一層元気に羽ばたく年としたものだ。ことしも元気に頑張ろうと決意している。

(2017年1月18日)

